

第4章 新地方公会計制度に基づく財務書類4表

第1節 財務諸表の概要

1) 新地方公会計制度の概要

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方公共団体の資産・債務改革の一環として、「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。

また、同年8月の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、発生主義の活用及び複式簿記の考え方を導入した、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③資金収支計算書、④純資産変動計算書の4表の財務書類を、平成21年度までに整備することが要請されたことに伴い、本市におきましても、平成20年度決算より公会計基準モデルに基づく財務書類4表を整備しました。

2) 成田市財務書類4表について

○基準モデルの特徴

民間企業会計の考え方と会計実務をもとに、資産、税収や移転収支など、地方公共団体の特殊性を加味した財務書類で、開始貸借対照表を固定資産台帳等に基づき作成します。現金取引情報にとどまらず、ストック・フロー情報を網羅的に公正価値で把握するものです。

平成19年度まで作成していた旧総務省方式では、固定資産については、昭和44年度以降の決算統計の建設事業費の積上げにより算定していたため、昭和43年度以前に取得した資産は計上されておらず、売却や滅失により除却された資産も計上されるなど不合理がありました。

また、個々の資産価値を特定できないため、減価償却なども想定上の数値となっているのに対し、基準モデルでは、現存するすべての固定資産を洗い出し、公正価値により評価しています。

○対象とする会計の範囲

財務書類4表は普通会計ベースと単体ベース、連結ベースで作成しています。

- ・ **普通会計** → **一般会計**
- ・ **単体** → **普通会計** + **特別会計**

国民健康保険、下水道事業、公設地方卸売市場、老人保健、介護保険、農業集落排水事業、後期高齢者医療、簡易水道事業、水道事業

- ・ **連結** → **単体** + **第三セクター**

【出資比率50%以上の第三セクター】
(財)成田市開発協会、(財)成田市教育文化振興財団、成田市土地開発公社、(財)成田市農業センター、(有)ティ・ティ・エス

○財務書類4表の概要

・貸借対照表（バランスシート）

会計年度末（3月31日時点。ただし、出納整理期間中の増減を含む）における成田市の保有する①資産、②負債、③純資産に関する情報を表すものです。

① 資産

市の保有しているすべての資産を表示しており、学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することが可能な資産のことです。

《事業用資産とインフラ資産》

- ・事業用資産…当該資産から将来的な経済便益が発生すると想定されるもの

（例）庁舎、学校、保育所 等

- ・インフラ資産…将来にわたる都市基盤と想定されるもの

（例）道路、公園、上下水道、ごみ処理施設 等

市場において、取引される物件であるか否かが一つの判断基準となります。

「庁舎」は売却可能資産と考えられるので、事業用資産ですが、道路は地方公共団体の固有の機能をもつ資産であって、市場で取引される性質のものではないため、インフラ資産として区分されます。

② 負債

将来的な支払義務を生じさせる市債や、在職する職員がすべて退職したと仮定した場合に支払うこととなる退職手当要支給額である退職給付引当金など、将来世代の負担となるものです。

③ 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産です。

・行政コスト計算書

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを①人件費、②物件費、③経費、④業務関連経費、などに区分して表示するとともに、それら行政サービスの対価としての使用料や手数料等の収入を表示したものです。

従来の現金会計では、捕捉できなかった減価償却費などの非現金コストについても計上しており、経常費用合計から、経常収益合計を差し引いたものが、当該年度の純経常行政コストとして把握されます。

・純資産変動計算書

純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が年度中にどのような財源や要因で増減したかを明らかにするものです。

① 財源の変動

行政コスト計算書に計上されない財源の流出入を表します。

② 資産形成充当財源の変動

財源を将来世代も利用可能な固定資産、長期金融資産にどの程度使ったかを表す。

・ 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

1年間の現金の流れを示すものであり、その性質に応じて、①経常的収支、②資本的収支、③財務的収支に区分したもので、どのような活動に資金を必要としているかを表したものです。また、併せて、基礎的財政収支（プライマリーバランス）も説明できます。

① 経常的収支

行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入、支出されるもの。

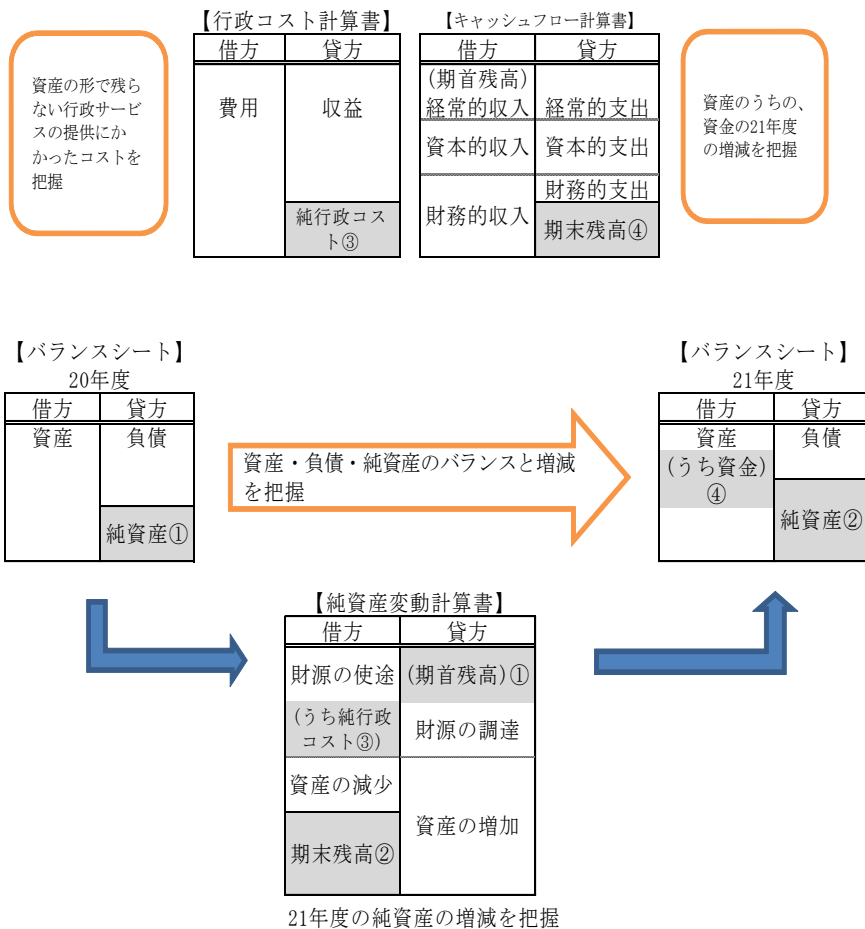
② 資本的収支

学校、公園、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など。

③ 財務的収支

市債、借入金などの収入、支出など。

・ 財務書類 4 表の相互の関連



第2節 財務諸表でみる成田市の財政状況

1) バランスシートでみる財政状況

○貸借対照表（BS）

（単位：百万円）

【資産の部】	普通会計	単体	連結	【負債の部】	普通会計	単体	連結
1. 金融資産	26,550	32,814	32,405	1. 流動負債	4,515	5,777	5,822
資金	3,114	6,509	6,706	未払金及び未払費用	2	163	198
金融資産	23,436	26,305	25,699	前受金及び前受収益	0	7	14
債権	1,923	3,455	3,479	引当金(賞与引当金)	632	658	658
有価証券	0	500	510	預り金(保管金等)	468	492	495
投資等	21,513	22,350	21,710	公債(短期)	3,413	4,457	4,457
2. 非金融資産	218,713	271,441	271,910	短期借入金	0	0	0
事業用資産	88,658	88,736	88,812	その他の流動負債	0	0	0
有形固定資産	88,300	88,369	88,444	2. 非流動負債	47,802	69,014	68,673
無形固定資産	37	45	46	公債	36,474	56,978	56,978
棚卸資産	321	322	322	借入金	0	0	357
インフラ資産	130,055	182,705	183,098	責任準備金	0	0	0
				引当金(退職給付引当金等)	11,119	11,821	11,123
				その他の非流動負債	209	215	215
				負債合計	52,317	74,791	74,495
				【純資産の部】	192,946	229,464	229,820
				純資産合計	192,946	229,464	229,820
資産合計	245,263	304,255	304,315	負債・純資産合計	245,263	304,255	304,315

○市民1人当たりの貸借対照表（BS）

（単位：円）

【資産の部】	普通会計	単体	連結	【負債の部】	普通会計	単体	連結
1. 金融資産	210,548	260,226	256,983	1. 流動負債	35,805	45,818	46,174
資金	24,697	51,617	53,179	未払金及び未払費用	15	1,296	1,573
金融資産	185,851	208,609	203,804	前受金及び前受収益	0	51	106
債権	15,250	27,401	27,594	引当金(賞与引当金)	5,011	5,220	5,220
有価証券	0	3,965	4,042	預り金(保管金等)	3,713	3,903	3,927
投資等	170,601	177,243	172,168	公債(短期)	27,066	35,348	35,348
2. 非金融資産	1,734,472	2,152,622	2,156,340	短期借入金	0	0	0
事業用資産	703,091	703,712	704,310	その他の流動負債	0	0	0
有形固定資産	700,251	700,798	701,389	2. 非流動負債	379,090	547,306	544,602
無形固定資産	297	358	365	公債	289,253	451,858	451,858
棚卸資産	2,543	2,556	2,556	借入金	0	0	2,829
インフラ資産	1,031,381	1,448,910	1,452,030	責任準備金	0	0	0
				引当金(退職給付引当金等)	88,178	93,744	88,211
				その他の非流動負債	1,659	1,704	1,704
				負債合計	414,895	593,124	590,776
				【純資産の部】	1,530,125	1,819,724	1,822,547
				純資産合計	1,530,125	1,819,724	1,822,547
資産合計	1,945,020	2,412,848	2,413,323	負債・純資産合計	1,945,020	2,412,848	2,413,323

平成22年3月31日現在人口126,098人

○貸借対照表から分かること（連結ベース）

成田市は、今までに3,043億円の資産を形成しています。

資産の中でも特に大きな比率を占めるのが、道路や公園、清掃施設などの『インフラ資産』であり、1,831億円（総資産の60.2%）を占めています。それ以外の、庁舎や学校、保育所等の『事業用資産』も888億円（同29.2%）となります。金融資産の中では出資金や基金などの『投資等』が主なものです。

負債である745億円については、将来世代が負担していくこととなります。負債の中では公債が主なもので、570億円（総負債の76.5%）を占めています。

また、資産から負債を引いた純資産については2,298億円であり、これらは過去の世代や国、県の負担で既に支払いが済んでいるものです。

これらを、平成22年3月31日現在の人口126,098人で市民1人当たりに換算すると、資産が241万円、負債が59万円、純資産が182万円となりました。

2) 行政コスト計算書でみる財政状況

○行政コスト計算書（P L）

（単位：百万円）

【経常費用】	普通会計	単 体	連 結
1. 経常業務費用	25,878	28,691	29,054
①人件費	10,364	10,811	11,258
②物件費	7,028	7,442	7,586
③経費	7,749	9,096	8,869
④業務関連費用	737	1,342	1,341
2. 移転支出	21,142	33,130	33,116
①他会計への移転支出	3,228	0	0
②補助金等移転支出	6,332	6,364	6,323
③社会保障関係費等移転支出	5,452	20,318	20,318
④その他の移転支出	6,130	6,448	6,475
経常費用合計（総行政コスト）	47,020	61,821	62,170
【経常収益】			
経常業務収益	2,649	5,894	6,245
①業務収益	895	4,052	4,398
②業務関連収益	1,754	1,842	1,847
経常収益合計	2,649	5,894	6,245
純経常費用（純行政コスト）	44,371	55,927	55,925

○市民1人当たりの行政コスト計算書（P L）

（単位：円）

【経常費用】	普通会計	単 体	連 結
1. 経常業務費用	205,221	227,532	230,407
①人件費	82,191	85,738	89,276
②物件費	55,738	59,019	60,156
③経費	61,450	72,137	70,336
④業務関連費用	5,842	10,638	10,639
2. 移転支出	167,660	262,733	262,621
①他会計への移転支出	25,597	0	0
②補助金等移転支出	50,213	50,465	50,146
③社会保障関係費等移転支出	43,238	161,131	161,131
④その他の移転支出	48,612	51,137	51,344
経常費用合計（総行政コスト）	372,881	490,265	493,028
【経常収益】			
経常業務収益	21,006	46,747	49,525
①業務収益	7,096	32,136	34,878
②業務関連収益	13,910	14,611	14,647
経常収益合計	21,006	46,747	49,525
純経常費用（純行政コスト）	351,875	443,518	443,503

○行政コスト計算書から分かること（連結ベース）

平成 21 年度の成田市の行政コストは総額 622 億円で、行政サービスに対する対価として市民が負担する使用料や手数料などの経常収益は 62 億円となりました。

行政コスト総額から経常収益を引いた純行政コストは 559 億円となり、この不足分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金で賄っています。

総行政コストの中で最も割合が大きかったのは、生活保護費や福祉手当などの『社会保障関係費等移転支出』で、総額 203 億円（総行政コストの 32.7%）であり、次が職員給与や議員報酬、退職給付費用等の『人件費』で 113 億円（同 18.1%）、その次が各種委託料などの『経費』で 89 億円（同 14.3%）でした。

これらを市民 1 人あたりに換算すると、行政コストが 49 万円、経常収益が 5 万円、純行政コストは 44 万円となりました。

3) 純資産変動計算書でみる財政状況

○純資産変動計算書（NWM）

（単位：百万円）

	普通会計	単 体	連 結
前期末残高	189,230	227,117	227,475
当期変動額			
【Ⅰ 財源変動の部】	△ 186	869	858
1. 財源の使途	55,100	70,382	70,403
①純経常費用への財源措置	44,371	55,927	55,925
②固定資産形成への財源措置	6,741	8,082	8,086
③長期金融資産形成への財源措置	1,089	1,183	1,198
④その他の財源の使途	2,899	5,190	5,194
2. 財源の調達	54,914	71,251	71,261
①税込	32,928	33,096	33,096
②社会保険料	0	3,931	3,931
③移転収入	13,117	22,348	22,349
④その他の財源の調達	8,869	11,876	11,885
【Ⅱ 資産形成充当財源変動の部】	3,902	1,478	1,487
1. 固定資産の変動	6,110	5,161	5,157
①固定資産の減少	5,791	8,106	8,113
②固定資産の増加	11,901	13,267	13,270
2. 長期金融資産の変動	△ 2,151	△ 2,732	△ 2,719
①長期金融資産の減少	3,240	3,915	3,918
②長期金融資産の増加	1,089	1,183	1,199
3. 評価・換算差額等の変動	△ 57	△ 951	△ 951
①評価・換算差額等の減少	3,043	3,949	3,949
②評価・換算差額等の増加	2,986	2,998	2,998
【Ⅲ 少数株主持分変動の部】	0	0	△ 1
【Ⅳ その他の純資産変動の部】	0	0	1
当期変動額合計	3,716	2,347	2,345
当期末残高	192,946	229,464	229,820

○市民1人当たりの純資産変動計算書（NWM）

（単位：円）

	普通会計	単体	連結
前期末残高	1,500,660	1,801,116	1,803,955
当期変動額			
【I 財源変動の部】	△ 1,475	6,891	6,807
1. 財源の使途	436,958	558,157	558,322
①純経常費用への財源措置	351,875	443,518	443,503
②固定資産形成への財源措置	53,455	64,099	64,123
③長期金融資産形成への財源措置	8,636	9,382	9,505
④その他の財源の使途	22,992	41,158	41,191
2. 財源の調達	435,483	565,048	565,129
①税収	261,127	262,466	262,466
②社会保険料	0	31,173	31,173
③移転収入	104,024	177,230	177,237
④その他の財源の調達	70,332	94,179	94,253
【II 資産形成充当財源変動の部】	30,940	11,717	11,790
1. 固定資産の変動	48,453	40,932	40,901
①固定資産の減少	45,923	64,281	64,336
②固定資産の増加	94,376	105,213	105,237
2. 長期金融資産の変動	△ 17,058	△ 21,666	△ 21,562
①長期金融資産の減少	25,694	31,048	31,067
②長期金融資産の増加	8,636	9,382	9,505
3. 評価・換算差額等の変動	△ 455	△ 7,549	△ 7,549
①評価・換算差額等の減少	24,135	31,321	31,321
②評価・換算差額等の増加	23,680	23,772	23,772
【III 少数株主持分変動の部】	0	0	△ 7
【IV その他の純資産変動の部】	0	0	2
当期変動額合計	29,465	18,608	18,592
当期末残高	1,530,125	1,819,724	1,822,547

○純資産変動計算書から分かること（連結ベース）

平成21年度は、純資産が23億円増加となりました。

これは純経常費用（純行政コスト）の支出等の『財源の使途』が704億円であったのに比べ、税収などの『財源の調達』が713億円と大きかったこと、また、固定資産の減価償却等による資産価値の減少額81億円と比べ、インフラ資産の整備などに伴う固定資産の増加が133億円と大きかったこと等が主な要因です。

結果、平成21年度末の純資産は2,298億円となりました。

これらを市民1人当たりに換算すると、平成21年度中に純資産は2万円増加して182万円となりました。

4) 資金収支計算書でみる財政状況

○資金収支計算書（CF）

（単位：百万円）

【経常的収支区分】	普通会計	単体	連結
I. 経常的収支	4,000	6,107	6,066
1. 経常的支出	44,364	58,616	59,009
① 経常業務費用支出	23,222	25,486	25,893
② 移転支出	21,142	33,130	33,116
2. 経常的収入	48,364	64,723	65,075
① 租税収入	32,641	32,641	32,641
② 社会保険料収入	0	3,931	3,931
③ 経常業務収益収入	2,605	5,802	6,152
④ 移転収入	13,118	22,349	22,351
【資本的収支区分】			
II. 資本的収支	△ 4,535	△ 5,296	△ 5,314
1. 資本的支出	7,830	9,266	9,286
① 固定資産形成支出	6,741	8,083	8,086
② 長期金融資産形成支出	1,089	1,183	1,198
③ その他の資本形成支出	0	0	2
2. 資本的収入	3,295	3,970	3,972
① 固定資産売却収入	55	55	55
② 長期金融資産償還収入	3,240	3,915	3,917
③ その他の資本処分収入	0	0	0
基礎的財政収支	△ 535	811	752
【財務的収支区分】			
III. 財務的収支	△ 1,369	△ 2,189	△ 2,128
1. 財務的支出	4,758	6,420	6,601
① 支払利息支出	737	1,321	1,321
② 元本償還支出	4,021	5,099	5,280
2. 財務的収入	3,389	4,231	4,473
① 公債発行収入	3,389	4,231	4,231
② 借入金収入	0	0	242
③ その他の財務的収入	0	0	0
当期資金収支額	△ 1,904	△ 1,378	△ 1,376
期首資金残高	5,018	7,887	8,082
期末資金残高	3,114	6,509	6,706

○市民1人当たりの資金収支計算書（CF）

（単位：円）

【経常的収支区分】	普通会計	単体	連結
I. 経常的収支	31,719	48,426	48,106
1. 経常的支出	351,821	464,848	467,959
① 経常業務費用支出	184,160	202,115	205,338
② 移転支出	167,661	262,733	262,621
2. 経常的収入	383,540	513,274	516,065
① 租税収入	258,856	258,856	258,856
② 社会保険料収入	0	31,173	31,173
③ 経常業務収益収入	20,659	46,014	48,787
④ 移転収入	104,025	177,231	177,249
【資本的収支区分】			
II. 資本的収支	△ 35,961	△ 41,996	△ 42,140
1. 資本的支出	62,091	73,480	73,643
① 固定資産形成支出	53,455	64,098	64,124
② 長期金融資産形成支出	8,636	9,382	9,505
③ その他の資本形成支出	0	0	14
2. 資本的収入	26,130	31,484	31,503
① 固定資産売却収入	436	436	436
② 長期金融資産償還収入	25,694	31,048	31,067
③ その他の資本処分収入	0	0	0
基礎的財政収支	△ 4,242	6,430	5,966
【財務的収支区分】			
III. 財務的収支	△ 10,855	△ 17,363	△ 16,883
1. 財務的支出	37,728	50,918	52,352
① 支払利息支出	5,842	10,475	10,475
② 元本償還支出	31,886	40,443	41,877
2. 財務的収入	26,873	33,555	35,469
① 公債発行収入	26,873	33,555	33,555
② 借入金収入	0	0	1,914
③ その他の財務的収入	0	0	0
当期資金収支額	△ 15,097	△ 10,933	△ 10,917
期首資金残高	39,794	62,550	64,096
期末資金残高	24,697	51,617	53,179

○資金収支計算書から分かること（連結ベース）

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出される経常的収支は61億円の余剰が発生し、一方、資産形成や、投資、貸付金などの収支である資本的収支は53億円の赤字となったため、基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、結果として8億円の黒字となりました。

市債の収支である財務的収支については21億円の赤字ですが、これは、市債を新たに発行することによる借入金額に比べて返済高が多いことを意味し、市債の発行を抑制し残高を減らした結果です。

結果、当期の資金収支額は14億円の赤字となり、期末資金残高は67億円となりました。

これらを市民1人あたりに換算すると、当期は1万1千円の赤字となり、期末資金残高は5万3千円となりました。

第3節 財務諸表に基づく分析指標

1) 純資産比率

純資産／総資産

企業会計の「自己資本比率」に相当するものであり、総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。この比率が高いほど、財政状況が健全であるといえ、市町村の普通会計では、60～70%が標準であるといわれています。

	純資産（百万円）	総資産（百万円）	純資産比率（%）
普通会計	192,946	245,263	78.7
単 体	229,464	304,255	75.4
連 結	229,820	304,315	75.5

成田市では、普通会計、単体、連結とも、純資産比率は70～80%であり、標準を上回っていることから、財政状況の健全性がうかがえます。

2) 社会資本形成の世代間比率

純資産／（事業用資産＋インフラ資産）

社会資本形成に係る負担のうち、これまでの世代の負担がどのくらいの割合を占めているのかを表します。

この比率が高いほど、これまでの世代が社会資本形成の形成コストを負担しており、逆に低ければ、将来世代がコストを負担しなければならないことを意味します。市町村の普通会計の平均では、これまでの世代の負担割合は約80%です。

	純資産（百万円）	事業用資産＋インフラ資産（百万円）	社会資本形成の世代間比率（%）
普通会計	192,946	218,713	88.2
単 体	229,464	271,441	84.5
連 結	229,820	271,910	84.5

成田市では、普通会計、単体、連結とも、社会資本形成の世代間比率は、80%を超えていることから、負担を将来に先送りしない、健全な財政運営をしてきたことが分かります。

3) 資産老朽化比率

減価償却累計額／有形固定資産取得価格

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比べて、どの程度年数が経過しているか(老朽化しているか)がわ

かる指標です。

通常、比率が高い(耐用年数に近付いている)ほど、修繕費用がかかることが想定されます。資産老朽化比率の平均値は、35%~50%とされています。

主だった資産及び全資産の老朽化比率は次のとおりです。

主な資産	資産老朽化比率 (%)
道 路	55.8
橋りょう	54.7
建 物	52.5
公 園	41.4
管きょ	63.8
全資産合計	54.4

成田市では、全資産の合計で、資産老朽化比率が 54.4%と、平均値を上回り、各施設の老朽化が進んでいることがうかがえます。

特に、道路や、橋りょう、管きょなどのインフラ資産の老朽化が進んでいることから、今後、これら資産の計画的な修繕が求められています。